

〈論 文〉

グローバル資本主義、クローニー資本主義(1)

金 俊 行

〈目次〉

1. 問題意識
 - (1) グローバリゼーション、グローバリズム
 - (2) The Fall of Crony capitalism
 - (3) 過剰な国際流動性と不均衡発展
2. 戦後グローバリズムと韓国クローニー資本主義の起源
(米国対外援助政策と韓国独占の早期形成)
 - (1) 戦後グローバリズムの起源
 - (2) 韓国クローニー資本主義の起源
3. ドル危機と外資導入輸出工業化戦略
 - (1) ドルの過剰供給とユーロ・マネーの膨張
 - (2) 漢江の奇跡

(以下次号)

1. 問題意識

（1）グローバリゼーション、グローバリズム

「資本主義は、古くからある経済制度の孤立性と閉鎖性を（したがってまた、精神的および政治的な面での狭さをも）打ち破り、世界のすべての国々を単一の経済統一体に結合させているのである」（レーニン、1899年）

「全世界はアメリカ的な制度を採用すべきである」、「アメリカ的な制度は、それが世界の制度になったときはじめてアメリカで生きのびるであろう」（トルーマン、1947年）

レーニンは、『ロシアにおける資本主義の発達』第1章、8－「資本主義的国民にとってなぜ外国市場が必要なのか？」のなかでこう指摘し¹⁾、ナロードニキの空想的な「祖国のための別の道」を批判している。つまり、資本主義を道徳的に批判し、これに「反対」して、資本主義とは違う方向を提案することは、むしろ古い遅れた制度を温存する過ちをもたらすと言うのである。そして、この引用文の前では、資本主義企業が外国市場を求める必然性は、「資本主義の進歩的、かつ歴史的なはたらきをはっきりと示している」と、断言している。

こうした資本主義による「単一の経済統一体」の形成という歴史的必然性と、その進歩的役割に対する指摘は、マルクスのいわゆる「資本の文明化作用」を源泉としている。『共産党宣言』（1848年）の有名な「ブルジョアジーは、自分の姿に似せてひとつの世界をつくりだす」という洞察は、「ブルジョアジーは、世界市場の開発を通じて、あらゆる国々の生産と消費とを超国籍的なものにした」、「ブルジョアジーは、すべての生産用具の急速な改善によって、また無限に容易になった交通によって、あらゆる民族を、もつとも未開な民族までも、文明にひき入れる」という観察にもとづいている²⁾。

1)レーニン著、山本敏訳『ロシアにおける資本主義の発展（上）』、岩波書店、p. 70。

このように、レーニンやマルクスの見解を部分的に（切り離して）引用することによって、あたかもグローバリゼーションが肯定されているかのような印象を与える傾向が批判されていることを、筆者は知らないわけではない³⁾。また、何よりも、そのグローバリゼーションが、全世界にはなほだしい不平等と不公平を、所得格差と成長からの疎外を生み出していることを学び、教育する立場に自らを置いている。しかし、グローバリゼーションを批判することと、それを否定することとは次元が異なる。私たちが現在、グローバリゼーションと呼んでいる現象は、マルクスが150年前に、レーニンが100年前に観察した世界の発展過程と同一の延長線上にあり、まさにそれが、つまり「単一の経済統一体」が完全に形成される間際を、今日私たちは観察しているのである。

もとより、資本主義は初めから国際的システムであった。最初の株式会社は東インド会社であるし、「世界の工場」イギリスの基礎は綿紡績工業であった（イギリスでは綿花は生産されない）。国際分業の利益は、経済学の原点である。第二次世界大戦後のいわゆる「戦後体制」は、世界経済がブロック経済に分裂した戦間期の総括から出発している。そして同時に、「東西冷戦」の形成から出発している。スターリンが死の直前に言い残した「ふたつの世界市場」（『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』1952年）は、1990年代になって完全に消滅し、1994年の世界経済フォーラム（ダボス会議）の基調「メガ・コンペティション（大競争）」は、時代のキー・コンセプトとなっていた。

やはりレーニンが、金融寡頭制の成立と地球の領土的分割の完了を指摘した1900年からの100年間は、それ以前の100年間とも連続して、世界はグローバリゼーションという一連の運動のなかにあつて、そしてまさにこの10年間、私たちはその恐るべき加速化を経験したのだという「肯定的理解の上に立つ」ことから、論議を始めざるを得ないのではないだろうか。

本稿の問題意識の第一は、それでは「孤立性と閉鎖性」を「精神的および政治的な面での狭さ」が打ち破られた後のそれぞれの資本主義は、どのような資本主義であるのか、という関心にある。

2)マルクス・エンゲルス『共産党宣言 共産主義の原理』、大月書店、pp. 31-2。

3)新日本出版社『経済』2002年5月号、pp. 49-52. など参照。

冒頭の引用のふたつ目は、「トルーマン・ドクトリン」宣言（1947年3月）の一週間前、トルーマン米大統領がペイラー大学でおこなった対外経済政策に関する演説のなかの一節である⁴⁾。米国は、第一次世界大戦を通じて債務国から債権国に転じ、第二次世界大戦後には世界で唯一の債権国になった。「孤立主義」も「国際協調主義」も、ヨーロッパおよび世界各地での戦争への軍事的不介入を原則として、破壊と消耗を繰り返す世界各地の戦場に莫大な量の工業生産物、農産物を供給し続けた。「世界の工場」、「世界の農場」として肥大化した米国の生産力はしかし、戦後ただちに、その無尽蔵であった需要を失うことになる。先進工業国の戦後復興にともなう自給力の回復、植民地体制の崩壊、そして「ふたつの世界市場」。戦後米国が直面した最大の脅威は、自国経済における過剰生産恐慌の危機であった⁵⁾。

ブレトンウッズ体制は、言うまでもなく、連合国による国際経済システム再建のプログラムであった。分裂した世界経済、すなわちブロック経済を止揚して、パクス・ブリタニカ以来の国際分業体制を構築するという課題はしかし、パクス・アメリカーナの形成へとすり替えられていった。「米国による平和（秩序）」とは、ドルによる通貨ブロックを基礎とした米国生産物市場という通商ブロックの単一化を意味し、IMF と GATT がその手段として活用された。

ドルとの固定相場制と対米輸入障壁の解体を両輪とした「米国経済ブロック」の構築によって、肥大化した生産力を稼働し続け過剰生産恐慌を回避するためには、この経済ブロックを補強する「軍事ブロック」と「資源ブロック」が、さらに必要であった。マーシャル・プランを梃子とした NATO 成立以前に、トルーマン・ドクトリンはギリシャ、トルコへの軍事的干渉を宣言していた。油井大三郎『戦後世界秩序の形成』によれば⁶⁾、このギリシャ・トルコ援助法

4) 岡倉古志郎『アメリカ帝国主義』、新日本出版社、1970年、p. 52。

5) フランス共産党の経済理論家アンリ・クロードは、「第二次世界大戦は、アメリカ帝国主義にとって有利であったにもかかわらず、やはりひとつの敗北であった」として、米国経済の腐敗と不均衡の激化を描写している。アンリ・クロード『アメリカ帝国主義の史的分析』、社会書房、1952年、pp. 161-8. 参照。

6) 油井大三郎『戦後世界秩序の形成』、東京大学出版会、1985年。

は「軍事的グローバリズムの形成」の原点である。対英従属からの解放と民主化を阻止しようとした米国の「介入主義」は、この両国が対ソ連・東欧軍事拠点であるばかりでなく、中東産油国への干渉・圧力拠点であるというドグマを背景としている。

こうした利害を、ヴィクター・パウローは「ウォール・ストリートの帝国」と呼ぶ⁷⁾。事実、トルーマン・ドクトリンが宣言された前日には、スタンダード石油（ロックフェラー財閥）が中東油田開発に関する協定を成立させている。そのスタンダード石油の監査役レオ・D・ウェルチの発言（1946年末）をパウローは紹介している。「アメリカは、世界という名前の会社の多数株主としての責任をとらなくてはならない」。もちろんこうした露骨な干渉は、アジアにもおよんでいた。日本降伏後の一年半の間、中国で蒋介石の軍隊を装備、訓練していたのが、他にもないマーシャル将軍であった。

ウォール街（国際金融資本、国際石油資本）、中東介入、中国封じ込め。現ブッシュ政権を取り巻く新保守主義、いわゆるネオ・コンサバティブの原点はトルーマン・ドクトリンにあり、その対外的な介入主義には民主党、共和党の差異はない。また、俗に言う「市場原理主義」とは、経済学などではなく、こうしたウォール街を背景とした支配・介入イデオロギーであり、それに対する従属イデオロギーである。金子勝氏の表現を借りれば、このイデオロギーは冷戦崩壊後「暴走を始めることになる」⁸⁾。そして、史上最長の1990年代高度経済成長の破綻後、その性格を露骨化しているのではないか。

「アメリカ的な制度の採用」というトルーマンの危機感を起源とするこのイデオロギーを、本稿ではグローバリゼーションと区別して「グローバリズム」と呼ぶことにしよう。世界の「単一の経済統一体」への結合は歴史的事実として進行しており、これを否定することはできないが、アメリカ的な制度の採用、すなわち「米国型システムの普遍化」なんぞは、歴史的にも理論的にも当為性

7)ヴィクター・パウロー『アメリカ帝国主義』、堀江忠男訳、三一書房、1953年。

8)実は、ふたつの極にあるイデオロギー、すなわち市場原理主義と中央計画型社会主義は、互いに「もたれあい」の関係によって辛うじて存立してきた。それゆえ片方（中央計画型社会主義）が潰れば、もう片方（市場原理主義）は暴走を始めることになる。金子勝『反グローバリズム』、岩波書店、1999年、p. 14。

が全くないばかりか、極めて危険な企てである。本稿において、「グローバル資本主義」という言葉を使用するたびに、資本主義の自己運動、その内的必然としてのグローバリゼーションと、「覇権イデオロギー」としてのグローバリズム、この区別とそれぞれに対する認識は、常に意識されている。

（2）The Fall of Crony Capitalism

「市場資本主義の優越性が鮮明になった」「東欧諸国の社会主義崩壊に続き、国家の市場介入を是とするアジアの“重商主義”が崩壊した」（グリーンズパン、1998年）

韓国は、第二次世界大戦が終結して日本帝国主義の植民地支配から解放された直後から、米軍に占領され軍政統治を受けた。政府樹立後も従属的軍事同盟を結び、援助および商業借款を導入し、韓国通貨は一貫してドルとリンクして管理され、米国は最大の貿易相手国である。米国の過剰消費の結果として貿易摩擦が浮上したこともあったが、常に韓国政府は譲歩している。1990年代になっても、ずいぶん無理を重ねて OECD 加盟を果たし、いわゆる後進性の克服として金融・資本市場の自由化を加速させてきた。

つまり、韓国経済は、米国に向かって対決するどころか抵抗した経験もないに等しい。反共を国是とし、反日感情を克服して日本資本の進出を受け入れ、米国の要求に沿って自由化を加速化させてきた「開放経済」であるという点では、タイもインドネシアも同様である。なかでも南北分断を負う韓国経済は、「西側のショーウィンドウ」であった。グリーンズパン FRB 議長の「勝利宣言⁹⁾」は、いったい誰を勝者としているのだろうか。米国の市場資本主義の優越性とやらは、アジア通貨危機を通じてだれの所得を、どこの雇用を増やしたのだろうか。貿易自由化率が90%台後半にいたる韓国経済を「重商主義」と呼び、東欧の社会主義体制と並べて論じることは、経済理論家としても高い評価を受けているグリーンズパン氏にとって抵抗がなかったのだろうか。

9)1998年1月17日付、日本経済新聞夕刊。

言葉尻を捕らえることは、本意ではない。筆者は、同盟国の経済破綻を自国の勝利とするこの発言こそ、米国型システムの普遍化を目論むイデオロギー・プロパガンダの典型と見るのである。おもえば1980年代の初頭、韓国は世界第4位の規模の対外債務累積に苦しみ、その返済能力の危機に陥ったことがあった。当時のレーガン米大統領は、対韓軍事援助を増額させるとともに、日本政府に対して積極的な対韓経済協力を要請した。これを受けて中曽根首相はすぐさま訪韓し、総額40億ドルにのぼる借款供与を妥結した。最優先されたのは「安全保障」であった。しかしそれは、今や「市場資本主義の優越性」にその優先順位を譲ることになったのである。

「クローニー資本主義」。「仲間内資本主義」と翻訳されたこの聞き慣れない用語を初めて耳にしたのは、そのグリーンスパン発言とほぼ同時に発売された「ニューズ・ウィーク」誌であった¹⁰⁾。記事は、世界の成長センターと賞賛された東アジア経済地域ではあるが、その実、後進的な社会経済体質を脱しておらず、通貨危機はその限界を露呈したものであると解説する。そして、「グローバル」に對置して「クローニー」と、明らかに蔑視感情を込めて、そう名付けたのである。

ここで問題となるのは、クローニーであるということはグローバルではないということの意味し、グローバルではないということが経済危機の潜在を意味するという短絡的な思考である。例えば、サマーズ米財務副長官（当時、後に長官）は、1998年の3月にワシントンで開かれた IMF セミナーの冒頭、世界の通貨・金融の専門家を前に次のような持論を強調している。「グローバルな資本取引の波が定着するなかでは、改革なき経済は生き残れない」と¹¹⁾。この発言には、ひとつの正しい内容が含まれている。つまり、たしかに、グローバル化が加速するなかで、生き残れない経済は増えているという事実が含まれている。しかしこれは、世界経済の相互依存深化という意味でのグローバル化と逆行する。こうした矛盾の責任は、はたして「改革なき経済」にあるのか、それとも「グローバルな資本取引の波」にあるのか。

10) NEWSWEEK, January 26, 1998.

11) 1998年3月13日付、日本経済新聞。

グローバル資本主義、クローニー資本主義（1）

すべての先進国が、一方的に「改革なき経済」に責任を押しつけているわけではない。クローニー資本主義批判が台頭するなかでも、「グローバルな資本取引の波」の責任を問う声は小さくはなかった。主要な政策担当者の意見を代表するものとしては、イギリスのブラウン蔵相が「貸し手側に明らかなリスクの過小評価があった」と民間金融機関の責任を問い、ドイツ連邦銀行のティートマイヤー総裁は「向こう見ずな民間投資家」が、「成長率に目がくらみ、多くの警戒信号を見逃してきた」と、批判していた（いずれも1998年2月5日）。

こうした貸し手に対する批判の声は、間もなくクローニー資本主義批判を上回るようになる。アジア通貨危機以降、ロシア通貨危機が発生し、中南米を含む新興市場（エマージング・マーケット）全般の金融不安に拡散し、ついに米国最大手ヘッジ・ファンドのロング・ターム・キャピタル・マネジメント（LTCM）の破綻へと伝播した。LTCM に対するニューヨーク連邦銀行の旗振りによる救済策は、最大規模の「仲間内資本主義」の姿を全世界にさらけ出したからである。しかし、この一連の批判が高まることそれ自体は評価されるものの、モラル・ハザード問題を中心としたその批判の内容は、あくまでも「自己責任による自由な競争」という保守的な前提に立脚したものであった。

本稿の問題意識は、以上のようなアジア通貨危機を画期として展開された「グローバル資本主義」と「クローニー資本主義」のいずれにより大きな責任があるのか、という論議の構造そのものに対する疑問から出発している。韓国のクローニー資本主義とは、開発独裁と「財閥」との癒着を意味するであろうことに、異論はないと思われる。さて、そうであるならば、筆者の極めて貧しい韓国経済研究から指摘できることは、「クローニー」を形成・育成してきたのは「グローバル」である、ということである。

以下の考察は、韓国経済におけるクローニー資本主義は、例えば民族資本とも呼べるような資本を基礎としているのではなく、グローバルな資本が生み出したものであるということ。韓国経済におけるクローニー資本主義の肥大化は、グローバリゼーションの加速化と深く結びついているということ。したがって、クローニー資本主義をグローバル資本主義と対置させる現象は、グローバリゼーションそのものの分裂を意味している可能性があるということ。そうであ

るならば、グローバリゼーションの分裂は、クローニーと形容されるものを含めた「多様な資本主義」の存在を認めず、「アメリカ的な制度の採用」を輸出・強要するグローバリズムというイデオロギーにこそ責任の所在があるということ、試論することに問題意識がおかれている。

(3) 過剰な国際流動性と不均衡発展

「入退場が自由である通常のカジノと、大規模取引をするグローバルなカジノとの違いは、後者ではわれわれすべてが日々の営みの中で、非自発的に関わらざるをえないということである」(ストレンジ、1986年)

「一般の人々は一度たりとも、その職、貯蓄、そして所得を、カジノ形態の資本主義の下で賭けたいかと尋ねられたことはない」(ストレンジ、1998年)

帝国主義(独占資本主義)の時代におけるグローバリゼーション運動の梃子は、資本輸出であった。生産の集積と集中は「資本の過剰」を生み、銀行と産業の融合による金融寡頭制の成立を通じて「資本の輸出が典型になった」(レーニン『帝国主義論』)のである。第二次世界大戦後もその基本構造に変わりはないが、その前提条件に重大な変化が生じた。すなわち、米国以外のすべての帝国主義の弱体化と植民地体制の崩壊がそれである。

ブレトンウッズ体制の成立以降、グローバリゼーション運動の梃子は、唯一の兌換通貨であるドルを国際流動性として供給することにあつた。戦後復興という莫大な需要にこたえてドルはほとんど無制限に供給され、貿易自由化の促進とともにそのドルは米国に還流し、「黄金の60年代」と呼ばれた高度経済成長期には、「(西側半分の)単一の経済統一体」が形成されたのである。しかし、このプロセスは、同時に不均等発展の激化と冷戦コストの過重化のプロセスであり、ドルは過剰に供給されたのであつた。

スーザン・ストレンジが『マッド・マネー』と呼ぶカジノ経済におけるチップは、この時期の過剰に供給されたドルを源泉として、ドル危機以降の世界経

済の不安定性の中心にある「浮動性¹²⁾」（変動幅、volatility）を演出してきたのである。ニクソン・ショック以降、ドルは金という実体の裏付けを失い、直後のオイルショックによって生産的な投資に結びつきがたく多国籍銀行に預置されるようになる。ユーロ市場の莫大なオイルマネーは、1980年代の前半にはレーガノミクスの高金利・ドル高政策によって対米還流に向かうが、プラザ合意以降、これはジャパン・マネーというバーチャルな形態へと転じた。そしてバブル崩壊後、再び対米還流へと向かい、1995年以降のストロング・ダラー・ポリシーに乗ってNY株価の異常な高騰をもたらしたのである。

一方、韓国経済は、「危機」と「奇跡」のコントラストを繰り返しながら、驚異的な経済成長を経験してきた。筆者の20数年にわたるささやかな韓国経済ウォッチングの大半は、これら危機と奇跡の分析にあてられてきた。その分析手法は、平板なワン・パターン、つまり危機の原因も、奇跡の背景も、常に過剰な国際流動性の流出入と経済構造の不均衡性の現状描写の域を出ることはなかった。

怠慢の誹りはもとより覚悟の上であるが、省みれば筆者の韓国経済評論は、ドル安局面（米国からのドル流出）での奇跡つまり高度経済成長期においては、過剰国際流動性の流入と経済集中という不均衡の激化、一方、ドル高局面（米国へのドル還流）における経済危機状況においては不均衡な経済構造の破綻、この指摘の繰り返しに過ぎなかった。ストレンジの言葉を借りれば、「浮動性」ゆえの成長過程であり、ボラティリティの拡大にともなって奇跡も危機も劇的なものとなっていったと考えていたのである。

そして1997年の通貨危機は、極端に典型的であった。過剰な国際流動性の激しい流入と一瞬の間の流出。財閥グループの極限的肥大化とその解体。目撃者の直感は、グローバル資本主義の象徴としての成長経済への過剰国際流動性の激しい流出入であり、クローニー資本主義の象徴としての韓国財閥グループへの経済集中という経済構造の不均衡性であった。これらは、本質的には同じ矛盾の異なった（あるいはクローニー資本主義は派生した）現象形態ではないのかと。

12) スーザン・ストレンジ著、桜井他訳『マッド・マネー』、岩波書店、1999年、p.6-7。

累々たる失業者の群れの彷徨が、風景を埋め尽くした。その大半は、過酷な重労働を耐え抜いてきた勤労者達であった。この悲惨な風景が、アジア経済に限定されたものでないことは言うまでもない。世界のあらゆるところの勤勉な生活が、非自発的にカジノ資本主義に関わっていた。しかし、私たちは、少なくとも一度、その職、貯蓄、そして所得を、「賭けたいか」と問われたのである。

グローバリゼーションとその現代的潮流は、社会経済的な客観的事実である。ましてや、筆者は、それが歴史的必然であると考えている。だからこそ、いま提起されている課題は、グローバリゼーションを恐れ、反対し、阻止することではなくて、これを「管理」することである。そして管理の方向は、ふたつある。ひとつは「米国型システムの普遍化」という覇権のイデオロギーとしてのグローバリズムが導く方向である。もうひとつは、現在ネオ・コンサバティブの、あるいはユニラテリズムの猛攻撃の前に瀕死の状態にあって、そこから立ち上がらねばならない「共同管理」の方向である。韓国経済も、例外ではなく、この岐路に立っている。相応の経験と責任を持って。指針の選択を誤ってはならない。

2. 戦後グローバリズムと韓国クローニー資本主義の起源

(米国対外援助政策と韓国独占の早期形成)

(1) 戦後グローバリズムの起源

第二次世界大戦の帰結は、ファシズムの敗北である。こうした一面を否定するものではないが、その場合留意すべきことは、強圧的で非民主的な政治体制が枢軸国に特異な現象ではなかったという事実である。この戦争は、民主主義対ファシズムという外皮の中に、経済ブロックの衝突（「持てる国」と「持たざる国」の）という帝国主義戦争という本質と、さらには第一次世界大戦からはより発展して民族解放戦争という性格を合わせ持っていた。帝国主義列強は、

著しく弱体化したのである。

ギリシャ共産党と左翼連合が、親英極右政権の打倒を目指し、それを成し遂げようとするのは、そうした本流の中にある動きであった。イギリス政府による対ギリシャ・トルコ援助の肩代わり要請を受けたトルーマン政権の政策動機には、トルコ海峡におけるソ連の影響力増大があった。東ヨーロッパを破竹の勢いで解放したソ連が、この地を足場として、中近東全域に影響力を拡大しようとしていることを、ウォール街は何よりも恐れた。トルーマンは軍事的介入を選択した¹³⁾。

マーシャル・プラン（ヨーロッパ経済復興計画）は、もちろん「お人好しの善行」などではない。この受け入れも管理も、ヨーロッパ各国の自主性を重視しているかのように慎重に表現されてはいるが、その計画実施開始（1948年4月）と重なったイタリア総選挙への干渉に、その本質が露呈している。イタリア民主人民戦線は優勢であり、マーシャル・プランは拒否されると見られていた。だからといって、トルーマン・ドクトリン全体が、いわゆる「対ソ封じ込め」という反共十字軍的発想にのみもとづいていると考えるのも一面的である。当時、トルーマン政権の議会の過半数は共和党が占めていた。戦後の不況展望に対する共和党の指針は、例によって減税であった。莫大な量の対外援助を議会が承認するためには、メディアを総動員した反共プロパガンダが必要であった。

米国にとって戦後最大の脅威は、肥大化した生産力と縮小する世界市場が必然的にもたらすであろう、過剰生産恐慌に他ならない。米国の対外援助は、たしかに NATO（北大西洋条約機構）をはじめとした軍事ブロック構築の経済的土台となった。しかし、軍事同盟そのものが目的ではない。ドイツを分割し、東ヨーロッパをマーシャル・プランから排除し、イタリア総選挙に干渉したうえで経済援助は、戦時の過剰な設備投資を再稼働させる「バイ・アメリカン」市場を確保し、ドル・ブロックを西側全域に拡大し、エネルギー資源を支

13) 「つまり、トルーマン・ドクトリンの発表は、ギリシャ政府に対してはイギリスの後退によって浮上していた平和解決の方向ではなく、むしろ軍事決着の方向を強めさせる効果をもった」前掲、油井大三郎、p. 309。

配することを目的としていた。そしてこれを軍事ブロックで囲い込むというグローバルイズムの起源が、そこに見いだされるのである。

こうした脈絡からは、米国の対外援助を、経済援助と軍事援助に区分することは困難である。しかし、復興援助の色彩が濃い時代と、軍事支援の性格が全面化する時代とを連続的変化の中で区切ることは有益であろう。この「区切り」は、朝鮮戦争の最中の1951年7月、マーシャル・プランに代わって登場したMSA（相互安全保障法：Mutual Security Act）援助である。川口融『アメリカの対外援助政策』で整理された統計によると¹⁴⁾、1946～50年と1951～60年の米国対外援助の内訳は、前期において経済援助が全体の96.6%という圧倒的な比重を占めるのに対して、後期においては軍事援助が49.0%、経済援助のうち安全保障支持援助が16.2%と急増している。一方、援助の受け入れ地域の構成を見ると、1952年まではヨーロッパ地域が全体の70%を占めていたが、1953年以降には東アジア地域だけで30%を超え、南アジアおよび中近東で25%に達するようになった。

中華人民共和国の成立（1949年）、朝鮮戦争の勃発（1950年）を画期として、米国の対外援助の比重が対ヨーロッパから対アジアに、経済援助から軍事援助へという転換を見せたというコントラストは、統計的にみて明らかである。しかし、これは援助政策の本質が変わったことを示しているのではなく、軍事グローバルイズムの拡大を意味している。そして、韓国は最大の受援国のひとつであった。

韓国の米国援助導入は、軍政期のGARIOA（占領地域行政救護）援助に始まって、1945年から1961年までの17年間で総額31億ドルを超える膨大なものであった。このうち1953年以降だけでも約22億5,000万ドルに達し、これは同期間中GNPの15%、総貿易収支の82%に相当する額である（韓国銀行『経済統計年報』）。そして、この構成内容の大半が農産物を中心とした消費財であった。

戦時中、政府による価格支持制度および補助金などの助成策によって肥大化した米国の農業生産力は、世界各地の戦後復興にともなう自給体制の再建によ

14)川口融『アメリカの対外援助政策』、アジア経済研究所、1980年、p. 20および pp. 51-2参照。

グローバル資本主義、クローニー資本主義（1）

って追いつめられていた。軍事グローバリズムの基礎となった米国対外援助の中心は余剰農産物（肥料等を含む）であり、はじめは贈与の形態で、MSA 成立以降は「見返り資金」制度を備えて投下されるようになる。その象徴的な援助が、1955年以降5年間にわたって実施された PL480号（Public Law. 480）援助であった。2億ドルを超える同援助は全額が米国余剰農産物で構成され、この販売代金の80%以上は韓国政府の国防費に組み込まれた。

このように、戦後1950年代の米国の対外援助政策は、「恐慌の輸出」によって海外軍事コストをまかなう「一頭の牛から二枚の皮を剥ぐ」（レーニン）効用をもたらした。同時に、これら膨大な原資材導入は、初期の韓国経済において最大の資本蓄積の源泉となり、その後の韓国資本主義の性格を規定するものとなるのである。

（2）韓国クローニー資本主義の起源

1945年の朝鮮解放直後、北緯38度戦以南の経済（以下、韓国経済）の再生の前には、次の三つの深刻な障害があった。ひとつは南北分断。次に政治勢力の左右分裂。そして米軍政治統治の無策である。

日本の無条件降伏後、北緯38度戦以南の大本営直轄軍は米軍が、以北の関東軍指揮下の軍隊はソ連軍が、その武装解除を分担した。植民地朝鮮は、日本の戦時要求を反映して、以北地域には大陸侵攻のための兵站基地化政策と関連しておもに重化学工業が、以南には本国産業の補完的性格の軽工業が偏在していた。さらに地下資源および電力の90%以上は以北に集中していた。韓国経済の始発点は、生産財工業から断絶された消費財工業が、エネルギー資源と消費財市場を喪失するという孤立的な状態にあったのである。

一方、政治情勢は、左右対立によって混乱していた。米軍の進駐直前には「朝鮮人民共和国」の成立が宣布されたが一瞥もされず、1945年12月のモスクワ三相会談（米、ソ、英）の「信託統治」案を巡って、左派は賛成、右派は反対という分裂が生じた。中道勢力によって左右合作運動が粘り強く展開されたが、たとえ信託統治への賛否は棚上げにできたとしても、左右には非妥協的な対立

があった。それは、農地改革をめぐるものであった。右派は「有償没収・有償分配」、左派は「無償没収・無償分配」に固執した。米国国務省が、信託統治に賛成する反共の封建的地主層を支持するのは当然のことであった。左派、中道および民族主義的統一勢力のすべてが暴力的に弾圧され、保守的な親米勢力だけが残った。

混乱の中で、軍政統治を施行したのは、終戦直前に沖縄で九州上陸作戦に待備していた軍隊で、彼らが指名された理由は、ただ最も近くにいたからにすぎない。当然、朝鮮に関する知識（朝鮮語を含めて）は皆無であった。さらには、当面の間、米本国からの具体的な政策訓令のひとつもなかった。結果、米軍は朝鮮総督府を中心とする戦前の日本の統治機構をそのまま受け継いで軍政を運営したのであった¹⁵⁾。

韓国経済の再生のためには、最低限ふたつの事業が早急に着手されねばならなかった。ひとつは日本人地主による独占的土地支配をはじめとして、封建的な土地所有制度を解体すること。もうひとつは生産施設を中心とした旧日本人所有財産（米軍に没収されたいわゆる帰属財産、当時同地域の総資産の約80%を占めていた）の民間払い下げである。韓国には、他に資本蓄積の源泉がなかったからである。しかし、米軍政当局は、ほとんど何もしなかった。それら資産の一部を、権力周辺の縁故者に無原則に与えただけであった。農地改革と帰属財産処理は、1948年の大韓民国政府樹立後に持ち越された。しかし、その実施は、2年後に勃発した朝鮮戦争の最中で強行されたのである。実施方法は、まず地主から農地を没収する対価として「地価証券」を発行し、地主達はこれをもって帰属財産（おもに生産設備）の払い下げを受ける。一方、農民は、平年生産量の1.5倍にあたる地価を5年間分割で現物償還をおこなうというものであった。

結論から言うならば、韓国においては戦前の半封建的土地所有は1960年代半ばには解体し、分割地所有に移行している。これは韓国工業化が成功した重要な背景となっている。しかし、こうした移行を、農地改革の成功によるものと

15) G.ヘンダーソン著、鈴木・大塚訳『朝鮮の政治社会』、サイマル出版会、1973年、pp. 126-9. 参照。

みることはできない。なぜならば、農地分配が完了した1966年現在の分配実績は解放当時の総小作地面積の40%以下であり、残る大部分は農地改革の対象外で処分されている。また、分配農家は、過重な償還負担と米国援助農産物投下による負債累積から借地農へと没落し、さらには離農して低賃金労働力の源泉を形成するようになった。一方、地価証券を得た中小地主層も、戦時インフレによる地価証券の大幅減価によって帰属財産払い下げの入札に加わることはできなかった。

つまり、政府が意図したような「土地資本」の「産業資本」への転化、農地改革と帰属財産処理の結合は失敗したとみるべきであろう。では、誰が生産手段を獲得したのだろうか。一部の大規模地主層と権力周辺の縁故者である。さらに彼らは、莫大な米国援助の配分を受けうる「実需要者」であった。1947年の「大韓紡績協会」、1955年の「韓国製粉工業協会」および「大韓精糖協会」の設立は、援助物資配定にともなう原料カルテルの早期形成を示している。援助物資配定の基本原則は、原資材および施設材などの援助物資を原料とするなどの生産施設をすでに所有しているものに限定されていた。

留意すべきことは、こうした「権力の富への転化」過程は、際限なき戦時インフレーションの中で進行したということである。朝鮮戦争勃発直後の1950年7月、「国連軍経費支出に関する韓米協定」（テグ協定）の締結によって、国連軍の作戦上必要とされる韓国内経費の全額を、韓国銀行の通貨発行で供給することが決められた。この異常な通貨膨張は、帰属財産の払い下げ価格をほとんど無償に近い水準にまで引き下げた。また、援助物資の配定を受けることは、それ自体で莫大な利益を生み出した。ましてや、援助物資販売代金などを原資とする政府系金融機関による融資は、実質上マイナスの金利をとともうものであった。つまり、帰属事業体の払い下げ、援助物資の配定、政府系融資のすべてが特恵的な資本蓄積であり、これらが韓国経済における早期独占の形成の背景であった。

朝鮮戦争休戦後の韓国工業化過程は、「3白産業」（あるいは3白景気）と呼ばれている。小麦、綿花、原糖というその色が白い援助物資を加工して、製粉、紡績、精糖という先に見た原料カルテル・グループの上立つ産業グループに

経済資源が集中した。これら産業の原料は、100%海外依存である。また企業集中度も極端で、1企業から多くて数社で付加価値生産の大半を独占していた。

以上のように、南北分断によって国内産業の有機的連関から孤立した韓国の軽工業は、朝鮮戦争の混乱を経て、権力周辺層の特恵の上に特恵を重ねた資本蓄積によって肥大化していった。これらがその後の財閥グループのルーツであり、韓国経済構造における不均衡性の原点である。言葉を換えれば、韓国クローニー資本主義の起源であり、それは戦後米国のグローバリズム運動の中で誕生し、育成されたのであった。

3. ドル危機と外資導入輸出工業化戦略

(1) ドルの過剰供給とユーロ・マネーの膨張

ブレトンウッズ体制は、「ドル撒布」と「バイ・アメリカン」を両輪として戦後高度経済成長の前提を構築した。マーシャル・プランによる対西欧経済援助総額は140億ドルを超える莫大なものであったが、これは同期間の米国の対西欧經常収支黒字にほぼ相応した。こうした「ドル還流システム」こそが戦後初期のグローバリゼーションの内容であった。グローバリゼーションは、常に「矛盾した発展」であるのだが、戦後グローバリゼーションの発展は、自らの初期的システムであるドル還流システムを、間もなく否定し始める。ブレトンウッズ体制破綻の指標は、唯一の基軸通貨国である米国の国際収支の赤字転換およびその赤字額の拡大にある。この原因は、「流動性ジレンマ」という現象で説明されることがある。つまり、米国の国内通貨であるドルが国際流動性として供給されるかぎり、基軸通貨国米国の国際収支赤字は必然である。米国の国際収支均衡は、その他の国にとってドル不足をもたらすからである。そして基軸通貨国の国際収支赤字の拡大は、基軸通貨そのものの信認の低下に結びつく。

しかし、ドル危機という国際通貨危機をもたらした米国国際収支不均衡の原

因は、グローバリゼーションの発展のうちにある。林直道著『国際通貨危機と世界恐慌』に学べば、国際通貨危機の原因、その一は米国国際収支の赤字の累積にあるのだが、それをもたらしたものは第一に海外軍事費・反共対外援助であり、次に多国籍企業の海外投資によるドル流出、第三には不均等発展の法則による米国貿易収支の赤字転化である。さらには、国際通貨危機の原因その二としては、国家独占資本主義のインフレーション政策と金の流出からくるドルの実質的価値減少が指摘されている¹⁶⁾。

朝鮮戦争、ベトナム戦争という冷戦の熱戦への転化に対する軍事支出と、それにとまなう反共軍事ブロックの維持強化費用、すなわち東西冷戦の軍事コストの増大は、基本的に米国から海外へのドル流出を加速させる。不均等発展による日本、西ドイツなどの高度経済成長は対米輸出増大によるものであり、米国にとって輸入代金の支払いは当然ドル流出である。マーシャル・プランを梃子に戦後復興を短期に成し遂げた西ヨーロッパは、EC 結成によって米国の経済的ライバルに成長し、出現した成長市場に向けての米国からの海外投資は、一方的なドル流出を促す。同時に、「黄金の1960年代」に米国経済の完全雇用を演出したアメリカナイズされたケインズ経済学は、巨額の財政支出による有効需要創出を増大し続け、長期景気拡大と引き替えに米国財政赤字の放置とインフレーションの世界への波及をもたらした。ドルは、金および各国通貨との固定相場制を維持するには、あまりにもその価値を低下させていた。

1971年8月の「ニクソン声明」によるドル・金交換停止は、たしかにショックではあろうけど、時間の問題であった。もとより、法的に規定された国内通貨と違って、国際通貨はいつの時代も信認と利便性による慣習的存在である。米国の公的保有高が海外のドル債権総額を下回り、ついには米国の経常収支赤字額をも割り込んだとき、その信認は地に落ちていた。国際資本移動の1960年代を通じた拡大は、ドルとの固定相場制というシステムとの桎梏にいたるに充分なものであった。この資本移動の高まりと固定レート制の両立の困難さこそが、アイケングリーンのいう「ブレトンウッズ体制の教訓」である¹⁷⁾。

つまり、グローバリゼーションは、その内的必然から自分自身を否定するよ

16) 林直道『国際通貨危機と世界恐慌』、大月書店、1972年、pp. 21-82。参照。

うになり、さらに複雑な矛盾へと発展する。過剰に供給されたドルはユーロ市場を拡大させ、国際金融を多極化させていく。この連続に、不意の飛躍が起こった。それがオイル・ショックであり、オイル・マネーの異常な膨張であった。

オイル・ショックがニクソン・ショックに追い打ちをかけた。米国経済の相対的地位の低下は、ウォール街の強固な支配の内であったと思われていた中南米および中東地域において、すでに「資源ナショナリズム」の台頭を許していた。米国の敵はソ連および社会主義勢力だけではない。常に（覇権的イデオロギーとしての）グローバリズムの潜在的な敵はナショナリズムである。とりわけ中東産油国にとって、ドルの実質的価値の減少は石油輸出入の実質的減少を意味し、変動相場移行以後のなしくずしのドル下落は財政危機に直結する。ついに第四次中東戦争を契機に、中東アラブ諸国はイスラエル支援国への石油禁輸措置、油田の国有化、原油価格の引き上げを断行した。

メジャーズ（国際石油資本）の油田採掘から精製・配給にいたる独占的支配は、戦後一貫して石油価格を1バーレルあたり2ドル未満に押さえ込み、この安価なエネルギーの無制限供給が高度経済成長を支えていた。1974年、それまで世界の経常収支黒字を独占していた先進工業国（OECD加盟国）が、初めて経常収支赤字に転落した。このプラス・マイナスの幅が、産油国に吸収されたのであった。原油価格の急騰とそれともなう一次産品価格の国際的高騰は、工業品全般のコスト・プッシュをもたらし、それまでの非循環的な国家独占資本主義のインフレーション政策を管理不能なまでに破綻させた。非産油国経済全体の総需要抑制政策は、スタグフレーションに特徴づけられる戦後初の本格的な世界恐慌を出現させたのである。

莫大なオイル・マネーは多国籍銀行に預置され、その口座名義人の産油国には投資対象産業を見いだすことができず、また先進工業国の総需要管理政策からも締め出されたまま滞留していた。過剰なドルは、まさにここにおいて生産的な投資と結びつかない浮遊性（volatile）を本質とする「過剰な」国際流動性となって、その投機的性格を剥き出しにしていく。多国籍銀行の融資競争は熾

17)B. アイケングリーン著、高屋定美訳『グローバル資本と国際通貨システム』、ミネルヴァ書房、1999年、p. 180。

烈を極め、当面のターゲットとして、韓国をはじめとする新興工業経済の外資導入政策へと雪崩れ込むようになるのである。

さらに、ここで留意すべきことは、オイル・マネーの膨張と言うとき、それはたんに産油国による石油輸出代金の銀行預金の増大を意味するのではないということである。それ自体は、いわゆる本源的預金に過ぎない。まずオイル・マネーに関わる業務に参加する銀行の数が急増し、ここで信用創造が加速的に膨張する。通常、理論的には支払準備率の逆数倍の流動性が創造されるが、一国内においてはこの準備率は法律で定められている。規制なき国際金融における信用膨張の規模は、その実体すら把握しえないほどになる¹⁸⁾。

また、何よりもニクソン声明以降、「金・ドル本位制」は「ドル本位制」へとなくずし的に移行した。ドルは、金という実体の裏付けなく、膨張するオイル・マネーにもかかわらず、「唯一の基軸通貨」であり続けた。つまり、米国は国際収支節度から解放されてしまった。実際、ビナイン・ネグレクト（benign neglect）と呼ばれた米国の自国経常収支赤字への「寛大さ」は、基軸通貨国としての無節操さを示すものであり、それすなわち急膨張する国際金融における節度の崩壊を意味していた。

（2）漢江の奇跡

「3白景気」は、南北分断を起源とする韓国経済の不均衡性を拡大するものであった。米国余剰農産物の大量投下は、不徹底な農地改革の上に立つ韓国農業を破綻させ、韓国工業化は一部特権層への経済的外的資本集中と外国援助への依存の深化によって、国内産業の有機的連関を破綻させる方向で進展していた。そして3白工業は、その不均衡性と対外従属性ゆえに破綻する。1957-58年恐慌は、米国の対外援助政策の転換を要求した。1958年、米国はMSAを改訂して、開発借款基金（DLF）を新設するとともに、ドル防衛の観点から対外援助を全面的に縮小させていく。当然のように、韓国の援助物資加工産業は破綻し

18) P. M. スウィージー、H. マグドフ著、伊藤誠訳『アメリカ資本主義の危機』、TBSブリタニカ、1982年、pp. 41-2. 参照。

た。

このように、1958年恐慌は韓国経済を直撃し、蓄積された社会矛盾の爆発によって李承晩政権は打倒された。1960年の「四月革命」は、CIAの介入によってその可能性が凍結され、1961年の軍事クーデターが朴正熙政権を登場させた。翌年発表された「第1次経済開発5カ年計画」のスローガンは、「指導される資本主義」であった。「開発独裁」の起源である。

はじめに着手されたのは、金融機関支配であった。韓国銀行（中央銀行）の予決算および人事に直接介入し、各種特殊銀行を設立、大手都市銀行の最大株主となった。

当初、朴政権は、他の発展途上国の例に漏れず、輸入代替工業化路線をとった。そしてその資金調達を国内貯蓄に求めた。内資動員政策は、まず通貨改革（旧10ファンを新1ウォンに交換）によって陰性資金を顕在化させてこの預金を凍結するといった荒療治であった。第二弾は、巨額の国債発行である。しかし、いずれも激しいインフレーションの前に挫折し、残る手段は増税であった。経済は停滞し、通貨供給量ばかりが増大していた。

同じ頃、米国はすでにドル防衛に乗り出していたが、朝鮮戦争特需を契機に高度経済成長を持続し、日米安保を改定していた日本に、対アジア反共軍事経済援助の「肩代わり」を要請していた。日本と韓国の国交正常化交渉は、朝鮮戦争の最中、1951年の10月、すなわちサンフランシスコ講和の直後に開始されていたが、日本代表による度重なる植民地支配美化発言で決裂していた。しかし、米国のベトナム介入の泥沼化は、1965年2月には北爆開始というエスカレーションをみていた。6月、日韓条約は締結された。

1960年代になって、日本独占資本は対米従属のなかで飛躍的に急成長していた。国民総生産では米国に次いで2位、資本主義世界の工業生産に占める比重も米国、西ドイツに次いで3位という高まりをみせていたが、しかし商品輸出のシェアは相対的に低く、このギャップが対外資本輸出動機を強めていた¹⁹⁾。内資動員による工業化資金調達に挫折していた韓国朴政権に対する総額5億ドルの対日請求権資金は、国内で爛熟し対外進出のはけ口を求めている民間独占

19)ノ瀬秀文『国家独占資本主義研究』、新日本出版社、1972年、pp. 101-7. 参照。

資本の呼び水として絶好のものであった。これに先立って、ウォンの大幅切り下げによる為替レートの一元化を実施した韓国政府は、1966年には「外資導入法」を改正し、それまで国会の承認が必要であった商業借款の導入を韓国銀行による支払い保証方式に変えた。「開放経済体制への転換」（第1次5ヵ年計画評価報告書、1964年）が、始動した。

外資導入政策に踏み出したからには、その返済のために外貨を獲得せねばならず、それは良質の低賃金労働集約産業に特化した輸出工業化に求められた。そして、その輸出促進政策は、導入した海外資金を輸出産業に集中的に配分することによって展開された。その配分方法は、特惠金利であった。つまり一般の商業手形割引率が20%を超える中で、商業借款の利子率は10%未満、輸出関連企業への貸出金利は6%台（韓国銀行の場合3%台）に過ぎなかった。輸出関連融資を受けること自体が特惠であった。だからといって直ちに輸出によって外貨が獲得できるものではなく、輸出企業の負債比率は高まる一方であった。金融機関においても、相対的に高利で資金を調達してこれを低利で貸し出す「逆ザヤ金融」であったから負債を累積せざるを得ない。韓国のクローニー資本主義における独占企業および金融機関の自己資本比率の低さ（負債比率の高さ）およびそのもたれ合いという基本的性格は、この時期すでに形成されているのである。

そして、ニクソン・ショックおよびオイル・ショックによるユーロマネーの急膨張が発生する。肥大化した国際資本が要求する需要規模は、もはや初期投資が小規模な労働集約産業では不十分であり、資本集約型産業への国家的事業としての投資を韓国のような発展途上国にも求めるようになる。同時に、日本独占資本は国内の斜陽産業および公害産業といった高コスト産業基盤の海外移転を模索していた。さらに、朴政権は「ポスト・インドシナ」を強く意識した自主国防能力の増強を画策していた。1973年8月、韓国政府は「重化学工業宣言」とともに「重化学工業化10ヵ年計画」を発表する。

それに先だって、1973年7月には国営浦項総合製鉄所の第一期工事が完成していた。これは、はじめから製鋼から冷延工程までを備えた総合製鉄所として計画された、世界銀行によって融資を拒まれた巨大プロジェクトであった。第2

期工事が完成した1976年、同製鉄所の粗鋼換算規模は237万トン、1971年の韓国全体の製鋼能力は約90万トンであった。同様の典型は、造船業にもみることができる。現代グループが造船業に着手したのは1970年代に入ってからであったが、現代造船所が竣工したのは1974年のことである。この間、韓国の造船能力は、1971年の19万トンから76年には260万トンに達していた²⁰⁾。韓国の重化学工業は、何も無いところから、いきなり巨大な姿で登場したのである。

有名なエピソードがある。1973年、現代造船所はドッグ建設と同時並行して26万トン級タンカーを製造していたのである。韓国の重化学工業化資金は、そうとうに長期の需要であるにもかかわらず、しかし融資の内容は短期性資金であった。したがって、外資償還のためにも、すぐさま製品を輸出して外貨を獲得せねばならない。これは、採算性を度外視した経営判断と言えるのではないのか。「借款財閥」と呼ばれた当時の巨大グループ経営者の投資動機が、売り上げによる利益にあったとは思われない。「重化学工業化計画」では、6部門の重点的対象産業が指定されていた（鉄鋼、造船、電子、機械、非鉄金属、化学）。財閥オーナー達にとって最大のモチベーションは、これら対象産業に参入することにあった。そうすることによって、財政借款資金をはじめとした政府系金融機関などによる「政策金融」融資を受けることができるからである。

この政策金融は、1970年代に商業借款導入の増大と比例して急増している。韓国の総貸出金が1971年の約12億ウォンから1980年に約184億ウォンへと15倍増するあいだに、政策金融は同期間中約6億ウォンから125億ウォンへと21倍増し、その比重も49%から68%へと高まっている。政策金融は、もちろん特惠融資である。一般貸出金利が15～18%であった期間、延べ払い輸出金利は6～8%。当時、GNPデフレーター上昇率は13～23%であった²¹⁾。

第3次5ヵ年計画期間中（1972～76年）、韓国の経済成長率（GNP増加率）は年平均11.2%、年平均投資率は26.1%であった²²⁾。1977年には「輸出100億

20) 全国経済人联合会『韓国経済政策40年史』、ソウル、1986年、p. 93、参照。なお、同時期の韓国電子工業におけるテレビ生産は、1971年の約21万台から76年には約224万台に急増している。

21) 金重雄「産業発展と政策金融」、韓国開発研究院『韓国開発研究』、ソウル、1986年春号、p. 54-6、参照。

ドル」を達成している（1971年は約11億ドルであった）。「漢江の奇跡」と賞賛されたこの高度経済成長は、驚異的な投資と輸出の急増によってもたらされてきた。天然資源賦存とは無縁の、工業技術水準は未だ後進的な韓国経済にとって、比較優位にあるのはただ豊富で良質な低賃金労働力だけであった。しかし、低価格にのみ依存する国際競争力は輸出採算性を悪化させ、同時に日本からの資本財および中間財輸入の増大によって経常収支赤字を不可避的に拡大させる。それでもなお、韓国が輸出を、したがってそのための輸入を増大させることができた理由は、過剰な国際流動性を引き入れることのできた国際金融環境にあった。

金融の多国籍化は、オイルショック以降には経済成長率の高い発展途上国に波及していくのだが、韓国における外国銀行支店数は、1975年の9行から79年には32行へと激増していく。『外債白書』（1985年）によると²³⁾、韓国の借款導入実績は、1959年に始まって1979年までの31年間で約151億ドルに達するが、1977年から79年の3年間だけでその48%にあたる72億7,800万ドルを占めている。これら莫大な海外資金の流入が、特定産業の特定企業グループに集中し、韓国経済構造の不均衡性は加速的に深化していく。「借款財閥」グループの、政策金融という特惠をめぐる争奪戦は熾烈を極め、激しいインフレーションの中で設備投資競争が繰り広げられた。

このように、韓国のクローニー資本主義は、政策金融を媒介として、膨張するグローバル・マネーと結びつくことを動機として経営判断をおこない、またそうすることによって肥大化していった。これが重化学工業への過剰・重複投資を加速させ、一方では軽工業への投資を停滞させた。出血輸出は増大したが、国内消費財需要への供給は不足し、インフレーションの恒常化をもたらせた。韓国経済は、その経済規模を増大させるほどにこうした不均衡性を拡大させ、特定財閥グループへの経済資源の集中を促進していくのである。

22)前掲『40年史』、p. 88.

23)経済企画院『外債白書』（1985年版経済白書付録）、ソウル、p. 68.

次号への結び

1979年のイラン革命と続く第2次オイル・ショックを契機とした世界同時不況の出現は、「漢江の奇跡」を暗転させた。輸入原油価格の高騰と、先進国市場のいっそうの総需要抑制は、韓国の経常収支赤字を急増させ、重化学工業部門への過剰投資による借入金元金返済負担は、韓国経済をして発展途上国の対外債務累積危機の焦点とならしめた。

1980年代以降、韓国経済は、それまでと同様に一貫してグローバリゼーション運動と直接的に連動して、発展していく。したがってそれは、クローニー資本主義の肥大化プロセスの継続であった。ただし、グローバル資本主義は、この20年間、その本質的特徴を深化させていく。つまり、「ボラティリティ」（変動幅という意味においても、浮遊性という意味においても）の拡大がそれである。ボラティリティの拡大は、以降の韓国経済における「奇跡」と「危機」を、いっそう劇的に演出するようになる。

さらには、この20年間、グローバル資本主義は、重大な転換を経験するようになる。1990年を前後した東西冷戦の崩壊は、それまでの、例えばプラザ合意に典型的な「国際協調的」グローバリゼーションを破綻させ、（それまで潜在していた）米国の覇権イデオロギーとしてのグローバリズムを台頭させるようになる。この時期、文字通りグローバリズムは、矛盾した発展としてのグローバリゼーション運動を加速させる原動力として、やはり、その矛盾を激化させていくのである。

（以下、次号）